

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	156,265,713,035	
代理店勘定	58,930,596,000	
有価証券	617,022,588,233	
事業貸付金	415,736,177,565	
貯蔵品	323,582	
前払費用	292,240,729	
未収収益	18,138,246,003	
信託資産	2,938,622,218,203	
未収入金	22,267,433	
前払金	491,314,921	
貸付有価証券担保預り運用資産	3,845,971,115,819	
流動資産合計		8,051,492,801,523

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	111,046,504	
減価償却累計額	△86,329,338	24,717,166
構築物	983,221	
減価償却累計額	△983,215	6
工具器具備品	785,080,027	
減価償却累計額	△370,293,388	414,786,639
有形固定資産合計		439,503,811

2 無形固定資産

ソフトウェア	513,029,805	
ソフトウェア仮勘定	23,465,388,768	
その他	920,000	
無形固定資産合計		23,979,338,573

3 投資その他の資産

投資有価証券	8,064,174,767,036	
生命保険資産	253,654,741,211	
敷金保証金	236,071,958	
長期前払費用	309,740	
前払年金費用	264,747,343	
投資その他の資産合計	8,318,330,637,288	

固定資産合計 8,342,749,479,672

資産合計 16,394,242,281,195

貸借対照表
(令和8年3月31日)

負債の部

I 流動負債

支払備金		16,756,718,309	
未払金		18,294,672,608	
未払法人税等		1,944,656	
前受金		142,003,653,000	
預り金		2,392,924,347	
前受収益		2,847,794,826	
短期リース債務		168,199,435	
貸付有価証券担保預り金		3,845,971,115,819	
引当金			
賞与引当金	70,799,699	70,799,699	
流動負債合計			4,028,507,822,699

II 固定負債

資産見返負債	(注)			
資産見返運営費交付金	(注)	20,334,360		
資産見返補助金等	(注)	752,197	21,086,557	
長期リース債務			245,194,128	
責任準備金			11,650,334,751,432	
引当金				
退職給付引当金		501,529,629	501,529,629	
固定負債合計				11,651,102,561,746
負債合計				15,679,610,384,445

純資産の部

I 資本金

政府出資金		15,518,000,000	
資本金合計			15,518,000,000

II 資本剰余金

その他行政コスト累計額	(注)	△290,747,737	
減価償却相当累計額 (△)	(注)	△14,448,218	
除売却差額相当累計額 (△) (注)		△276,299,519	
資本剰余金合計			△290,747,737

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	598,180,313,139	
積立金		549,050,981	
当期末処分利益		100,675,280,367	
(うち当期総利益)		100,675,280,367)	
利益剰余金合計			699,404,644,487
純資産合計			714,631,896,750
負債純資産合計			16,394,242,281,195

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書			
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)			
I	損益計算書上の費用		
	事業継続・経営体力強化支援業務費	1,093,622,738,946	
	一般管理費	565,054,125	
	財務費用	7,901,052	
	法人税、住民税及び事業税	1,944,656	
	損益計算書上の費用合計		1,094,197,638,779
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	149,069	
	その他行政コスト合計		149,069
III	行政コスト		<u>1,094,197,787,848</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

経常費用

事業継続・経営体力強化支援業務費

共済金	616,217,775,024	
責任準備金繰入	408,967,207,061	
役員給	6,605,631	
給与賞与諸手当	577,859,279	
法定福利費	111,045,566	
賞与引当金繰入額	53,305,980	
退職給付費用	△46,511,098	
減価償却費	450,233,576	
その他事業継続・経営体力強化支援業務費	67,285,217,927	1,093,622,738,946

一般管理費

役員給	10,207,099	
給与賞与諸手当	135,001,848	
嘱託・臨時職員給与	30,684,210	
法定福利費	33,267,532	
賞与引当金繰入額	17,484,908	
退職給付費用	△13,851,069	
業務委託費・報酬費	100,528,438	
賃借料	88,877,674	
保守修繕費	56,649,965	
消耗品・備品費	28,339,793	
雑費	39,948,976	
その他一般管理費	37,914,751	565,054,125

財務費用

支払利息	7,901,052	7,901,052
------	-----------	-----------

経常費用合計

1,094,195,694,123

経常収益

資産見返運営費交付金戻入	(注)	4,443,003
資産見返補助金等戻入	(注)	11,085
貸付金利息収入		5,896,744,416
共済事業掛金等収入		856,324,125,770
資産運用収入		328,950,693,447
雑収入		2,655,071,280
支払備金戻入益		786,101,826
財務収益		
受取利息	27,920,911	
有価証券利息	35,295,648	63,216,559
雑益		9,627,388

経常収益合計

1,194,690,034,774

経常利益

100,494,340,651

税引前当期純利益

100,494,340,651

法人税、住民税及び事業税

1,944,656

当期純利益

100,492,395,995

前中期目標期間繰越積立金取崩額

(注)

182,884,372

当期総利益

100,675,280,367

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(小規模企業共済勘定)

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金(△)					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益又は当期末処理 損失(△)		利益剰余金又は 繰越欠損金(△) 合計	
			減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)				うち当期総利益又は 当期総損失(△)			
当期首残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 14,299,149	△ 276,299,519	△ 290,598,668	598,363,197,511	-	549,050,981		598,912,248,492	614,139,649,824
当期変動額											
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 149,069		△ 149,069						△ 149,069
Ⅱ 利益剰余金又は繰越欠損金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
積立金への振替							549,050,981	△ 549,050,981		-	-
(2) その他											
当期純利益又は当期純損失(△)								100,492,395,995	100,492,395,995	100,492,395,995	100,492,395,995
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 182,884,372		182,884,372	182,884,372	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 149,069	-	△ 149,069	△ 182,884,372	549,050,981	100,126,229,386	100,675,280,367	100,492,395,995	100,492,246,926
当期末残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 14,448,218	△ 276,299,519	△ 290,747,737	598,180,313,139	549,050,981	100,675,280,367	100,675,280,367	699,404,644,487	714,631,896,750

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 15,490,330,125
	人件費支出	△ 868,925,521
	事業貸付金等による支出	△ 465,934,240,000
	共済事業支出	△ 664,339,330,721
	消費税等納付額	△ 10,794,164
	事業貸付金等の回収による収入	412,910,274,703
	共済事業収入	860,914,244,845
	その他の業務収入	1,698,264,866
	小計	128,879,163,883
	利息及び配当金の受取額	103,922,809,528
	利息の支払額	△ 2,905,640,217
	法人税等の支払額	△ 1,903,618
	業務活動によるキャッシュ・フロー	229,894,429,576
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 984,566,043,000
	有価証券の償還による収入	956,500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 94,089
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,598,204,420
	信託資産の減少による収入	98,300,000,000
	生命保険資産の増加による支出	△ 14,500,000,000
	生命保険資産の減少による収入	11,144,727,767
	定期預金の預入による支出	△ 556,300,000,000
	定期預金の払戻による収入	573,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	77,280,386,258
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他勘定借入れによる収入	331,561,027,668
	他勘定借入金の返済による支出	△ 642,820,988,699
	リース債務の返済による支出	△ 175,346,953
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,435,307,984
IV	資金減少額	△ 4,260,492,150
V	資金期首残高	42,526,205,185
VI	資金期末残高	38,265,713,035

利益の処分に関する書類
(令和8年8月6日)

I 当期未処分利益		100,675,280,367
当期総利益	100,675,280,367	
II 利益処分額		
積立金		100,675,280,367

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和7年9月29日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和8年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～42 年
構築物	2 年～12 年
工具器具備品	2 年～20 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（4）特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金（前払年金費用）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

（1）信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

（2）責任準備金の計上根拠及び計上基準

令和7事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

8. 重要な会計上の見積り

該当ありません。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金 有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は4,507,661,471,680円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金及び売現先勘定の合計額は3,845,971,115,819円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、信託先は当該受入額3,845,971,115,819円を買現先取引等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	59,305,109,856 円
買現先勘定	1,033,713,024,967 円
譲渡性預金	2,752,500,000,000 円
銀行勘定貸	452,980,996 円
合 計	3,845,971,115,819 円

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△15,083,677 円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,094,197,787,848 円
自己収入等	△1,194,685,580,686 円
法人税等及び国庫納付額	△1,944,656 円
機会費用	359,826,162 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △100,129,911,332 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他事業継続・経営体力強化支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

解約手当金	38,167,825,624 円
前納減額金	1,207,358,810 円
雑費用	11,430,539,789 円
付加保険料	384,903,596 円
借入金利息	1,596,672,528 円
業務委託費(小融資)	1,379,978,436 円
事務代行手数料	1,197,544,085 円
代理店事務手数料	73,223,171 円
口座振替手数料	422,384,776 円

嘱託・臨時職員給与	276,774,478 円
旅費交通費	17,802,543 円
業務委託費・報酬費	8,131,299,512 円
通信運搬費	724,418,067 円
賃借料	901,012,301 円
保険料	262,603 円
水道光熱費	12,235,160 円
保守修繕費	900,249,620 円
租税公課	3,123,033 円
消耗品・備品費	19,923,949 円
雑 費	348,997,125 円
研修活動費	24,400 円
諸謝金	20,609,693 円
印刷製本費	68,054,628 円
合 計	67,285,217,927 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	1,333,428 円
旅費交通費	11,367,118 円
通信運搬費	8,361,926 円
保険料	363,584 円
水道光熱費	2,200,064 円
租税公課	3,657,238 円
研修活動費	3,097,743 円
諸謝金	7,211,004 円
印刷製本費	322,646 円
合 計	37,914,751 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	156,265,713,035 円
定期預金	△118,000,000,000 円
資金期末残高	38,265,713,035 円

2. 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 92,620,097 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	870,543,628 円
勤務費用	36,466,192 円
利息費用	23,802,984 円
数理計算上の差異の当期発生額	△65,586,774 円
退職給付の支払額	△55,377,887 円
制度加入者からの拠出額	2,522,540 円
期末における退職給付債務	812,370,683 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	521,895,645 円
期待運用収益	15,975,110 円
数理計算上の差異の当期発生額	40,973,447 円
事業主からの拠出額	16,772,558 円
退職給付の支払額	△22,550,903 円
制度加入者からの拠出額	2,522,540 円
期末における年金資産	575,588,397 円

（3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	310,841,054 円
年金資産	△575,588,397 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△264,747,343 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	501,529,629 円
小 計	236,782,286 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,782,286 円
退職給付引当金	501,529,629 円
前払年金費用	△264,747,343 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,782,286 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	36,466,192 円
利息費用	23,802,984 円
期待運用収益	△15,975,110 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△106,560,221 円
合 計	△62,266,155 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	41%
株 式	36%
保険資産	4%
その他	19%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	2.50%
確定給付企業年金制度	2.73%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,903,988 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法 (平成 11 年法律第 103 号) 等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、貸付有価証券担保預り運用資産、貸付有価証券担保預り金、未収入金、未払金等（信託資産に関するものを含む）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8,566,197,355,269	7,450,528,405,000	△1,115,668,950,269
(2)信託資産	2,923,338,752,367	2,923,338,752,367	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
信託資産	2, 112, 772, 686, 857	810, 566, 065, 510	-	2, 923, 338, 752, 367

信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4, 488, 117, 275, 000	2, 962, 411, 130, 000	-	7, 450, 528, 405, 000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築における各請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している金額は、アプリケーションの設計・開発・保守業務については 3, 311, 331, 547 円、ミドルウェアの構築・保守業務については 1, 106, 992, 373 円、インフラ基盤の構築・保守業務については 274, 530, 002 円、発注者支援業務については 249, 375, 704 円、プロジェクト管理業務については 29, 539, 340 円です。小規模企業共済勘定と中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約部分は、現時点において、それぞれの勘定に係る債務負担行為額を確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に総額を記載しております。

2. コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約、共済業務におけるホストコンピュータ機器等の更新に係る請負契約、共済制度の加入促進に向けたインターネット等広告業務に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、小規模企業共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載しております。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成 15 年政令第 308 号）第 7 条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）第 9 条第 3 項第 2 号ロ及びハの令和 8 事業年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.00711 と定められたことから、令和 8 事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	101,007,446	-	-	101,007,446	79,949,340	4,109,576	-	-	21,058,106	
	構築物	761,400	-	-	761,400	761,399	69,794	-	-	1	
	工具器具備品	747,227,637	92,714,186	55,315,396	784,626,427	369,839,789	179,011,612	-	-	414,786,638	
	計	848,996,483	92,714,186	55,315,396	886,395,273	450,550,528	183,190,982	-	-	435,844,745	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	10,039,058	-	-	10,039,058	6,379,998	149,069	-	-	3,659,060	
	構築物	221,821	-	-	221,821	221,816	-	-	-	5	
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	453,599	-	-	-	1	
	計	10,714,479	-	-	10,714,479	7,055,413	149,069	-	-	3,659,066	
有形固定資産 合計	建物	111,046,504	-	-	111,046,504	86,329,338	4,258,645	-	-	24,717,166	
	構築物	983,221	-	-	983,221	983,215	69,794	-	-	6	
	工具器具備品	747,681,237	92,714,186	55,315,396	785,080,027	370,293,388	179,011,612	-	-	414,786,639	
	計	859,710,962	92,714,186	55,315,396	897,109,752	457,605,941	183,340,051	-	-	439,503,811	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	7,116,289,742	11,565,840	-	7,127,855,582	6,614,825,777	267,042,594	-	-	513,029,805	
	ソフトウェア仮勘定	18,060,230,184	5,405,158,584	-	23,465,388,768	-	-	-	-	23,465,388,768	
	計	25,176,519,926	5,416,724,424	-	30,593,244,350	6,614,825,777	267,042,594	-	-	23,978,418,573	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
	計	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
非償却資産	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	計	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	7,123,682,547	11,565,840	-	7,135,248,387	6,622,218,582	267,042,594	-	-	513,029,805	
	ソフトウェア仮勘定	18,060,230,184	5,405,158,584	-	23,465,388,768	-	-	-	-	23,465,388,768	
	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	計	25,184,832,731	5,416,724,424	-	30,601,557,155	6,622,218,582	267,042,594	-	-	23,979,338,573	
投資その他の 資産	投資有価証券	8,121,074,734,241	383,872,596,000	440,772,563,205	8,064,174,767,036					8,064,174,767,036	(注)
	生命保険資産	247,363,066,287	17,821,306,287	11,529,631,363	253,654,741,211					253,654,741,211	
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958	
	長期前払費用	964	309,740	964	309,740					309,740	
	前払年金費用	171,106,540	93,640,803	-	264,747,343					264,747,343	
	計	8,368,844,979,990	401,787,852,830	452,302,195,532	8,318,330,637,288					8,318,330,637,288	

（注）当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用（383,872,596,000円）によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替（431,107,984,133円）によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

（単位：円）

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	604,224	323,582	-	604,224	-	323,582	
計	604,224	323,582	-	604,224	-	323,582	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位: 円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第285号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第33回 住友金属鉱山株式会社社債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第96回 株式会社日本政策金融公庫社債(2年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第93回 利付国債(20年)	57,772,200,000	54,000,000,000	54,295,489,612	-	
	第92回 利付国債(20年)	45,514,200,000	44,600,000,000	44,658,176,339	-	
	第90回 利付国債(20年)	26,056,601,000	26,100,000,000	26,098,972,270	-	
	第88回 利付国債(20年)	21,066,642,000	21,000,000,000	21,000,751,638	-	
	第465回 利付国債(2年)	17,950,930,000	18,000,000,000	17,978,792,092	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	236,864,061,000	231,400,000,000	231,775,978,808	-	
	第377回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第378回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第379回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第380回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第381回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	36,794,544,000	36,800,000,000	36,798,176,181	-	
	第239回 政府保証預金保険機構債券(2年)	2,992,620,000	3,000,000,000	2,998,990,577	-	
	第15回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	1,980,600,000	2,000,000,000	1,999,776,918	-	
	政府保証債(有価証券信託) 合計	4,973,220,000	5,000,000,000	4,998,767,495	-	
	平成28年度第5回 埼玉県公募公債(10年)	6,262,830,000	6,300,000,000	6,287,141,773	-	
	第758回 東京都公募公債(10年)	5,959,080,000	6,000,000,000	5,991,956,756	-	
	第222回 神奈川県公募公債(10年)	5,359,284,000	5,400,000,000	5,392,188,776	-	
	令和3年度第7回 神戸市公募公債(5年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第185回 大阪府公募公債(5年)	3,378,308,000	3,400,000,000	3,392,454,956	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	101,322,454,000	101,500,000,000	101,452,383,303	-	
	第89回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	3,688,000,000	3,700,000,000	3,697,503,355	-	
	第13回 西日本旅客鉄道株式会社社債(20年)	3,406,310,000	3,400,000,000	3,400,341,794	-	
	第27回 東海旅客鉄道株式会社社債(20年)	2,997,900,000	3,000,000,000	2,999,950,414	-	
	第12回 西日本旅客鉄道株式会社社債(20年)	2,497,750,000	2,500,000,000	2,499,963,346	-	
	第115回 東日本旅客鉄道株式会社社債(10年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	33,288,980,000	33,300,000,000	33,297,735,845	-	
	第2回 住宅金融公庫債券(20年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第17回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,973,940	-	
	第8回 国際協力機構債券(15年)	4,995,800,000	5,000,000,000	4,999,868,726	-	
	第102回 住宅金融支援機構債券(15年)	4,097,140,000	4,100,000,000	4,099,813,420	-	
	第74回 住宅金融支援機構債券(15年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	91,987,171,000	92,000,000,000	91,999,546,601	-	
	譲渡性預金(SBI新生銀行)	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	35,000,000,000	35,000,000,000	35,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	115,000,000,000	115,000,000,000	115,000,000,000	-	
	計	621,930,430,000	616,700,000,000	617,022,588,233	-	
貸借対照表計上額合計				617,022,588,233		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	い第881号 商工債券(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第4回 仙台市公募公債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	令和5年度第8回 静岡県公募公債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	令和6年度第4回 札幌市公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第73回 川崎市公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第3回 静岡県公募公債(3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第81回 株式会社ホンダファイナンス社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第207回 オリックス株式会社社債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債(自己保有) 合計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第186回 株式会社日本政策投資銀行社債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第4回 株式会社国際協力銀行社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第340回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	第177回 利付国債(20年)	100,666,895,000	100,700,000,000	100,673,247,324	-	
	第190回 利付国債(20年)	98,904,300,000	100,000,000,000	98,974,933,310	-	
	第184回 利付国債(20年)	97,016,270,000	97,800,000,000	97,076,162,390	-	
	第188回 利付国債(20年)	94,982,380,000	98,000,000,000	95,221,939,476	-	
	第164回 利付国債(20年)	95,063,539,000	95,300,000,000	94,722,885,858	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	5,162,440,877,000	5,034,550,000,000	5,075,098,739,337	-	
	第389回 信金中金債(5年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	第390回 信金中金債(5年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	第391回 信金中金債(5年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	第392回 信金中金債(5年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	第393回 信金中金債(5年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	34,391,840,000	34,400,000,000	34,393,543,549	-	
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	9,263,386,000	9,400,000,000	9,366,863,162	-	
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	9,262,640,000	9,400,000,000	9,366,276,669	-	
	第233回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	8,323,694,000	7,200,000,000	7,727,513,910	-	
	第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	6,980,960,000	7,000,000,000	6,992,312,555	-	
	第160回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	6,698,740,000	6,700,000,000	6,699,623,880	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	188,196,356,000	187,100,000,000	187,554,971,002	-	
	20年第1回 地方公営企業等金融機構債券(20年)	11,009,769,000	10,900,000,000	10,918,101,068	-	
	令和2年度第4回 愛知県公募公債(20年)	8,682,445,000	9,100,000,000	8,721,750,299	-	
	第23回 大阪府公募公債(20年)	8,323,656,000	8,500,000,000	8,343,172,738	-	
	第4回 静岡県公募公債(3年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第18回 大阪府公募公債(20年)	7,915,475,000	8,000,000,000	7,928,454,276	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,603,504,125,000	1,602,400,000,000	1,601,119,446,426	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債(20年)	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第413回 九州電力株式会社社債(20年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第52回 東海旅客鉄道株式会社社債(20年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第548回 東京電力株式会社社債(20年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第26回 西日本旅客鉄道株式会社社債(20年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	336,670,267,000	336,400,000,000	336,516,519,954	-	
	第6回 国際協力機構債券(20年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	8,963,760,000	9,000,000,000	8,992,547,757	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	8,685,834,000	8,700,000,000	8,697,258,055	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	8,648,747,000	8,600,000,000	8,624,035,106	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	824,071,815,000	826,000,000,000	823,991,546,768	-	
	計	8,154,775,280,000	8,026,350,000,000	8,064,174,767,036	-	
貸借対照表計上額合計				8,064,174,767,036		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	338,617,688,919	463,917,090,000	400,063,914,703	-	402,470,864,216	
傷病災害時貸付	167,487,000	208,450,000	75,409,000	-	300,528,000	
特例災害時貸付	325,108,000	26,600,000	182,838,000	-	168,870,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	222,557,381	203,300,000	107,547,000	-	318,310,381	
福祉対応貸付	12,650,000	22,750,000	4,078,000	-	31,322,000	
緊急経営安定貸付	1,535,876,968	1,532,950,000	772,765,000	-	2,296,061,968	
特例緊急経営安定貸付	21,818,324,000	-	11,687,988,000	-	10,130,336,000	
事業承継貸付	12,520,000	4,400,000	3,935,000	-	12,985,000	
廃業準備貸付	-	18,700,000	11,800,000	-	6,900,000	
計	362,712,212,268	465,934,240,000	412,910,274,703	-	415,736,177,565	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	67,730,557	70,799,699	67,730,557	-	70,799,699	
計	67,730,557	70,799,699	67,730,557	-	70,799,699	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	870,543,628	62,791,716	120,964,661	812,370,683	
退職一時金に係る債務	519,754,523	45,153,486	63,378,380	501,529,629	
確定給付企業年金等に係る債務	350,789,105	17,638,230	57,586,281	310,841,054	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	△106,560,221	△106,560,221	-	
年金資産	521,895,645	35,270,208	△18,422,544	575,588,397	
退職給付引当金	348,647,983	△79,038,713	32,826,984	236,782,286	

(注)退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位:円)

	事業継続・経営体力強化支援					
	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調 整	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,088,384,014,738	6,786,469,915	12,132,095,733	1,107,302,580,386	△13,104,941,607	1,094,197,638,779
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	149,069	-	149,069	-	149,069
その他行政コスト合計	-	149,069	-	149,069	-	149,069
行政コスト	1,088,384,014,738	6,786,618,984	12,132,095,733	1,107,302,729,455	△13,104,941,607	1,094,197,787,848
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△101,428,514,358	888,277,391	410,325,635	△100,129,911,332	-	△100,129,911,332
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費用	1,088,384,014,738	6,687,152,319	11,656,513,496	1,106,727,680,553	△13,104,941,607	1,093,622,738,946
一般管理費	-	96,132,282	468,921,843	565,054,125	-	565,054,125
その他	-	2,859,928	5,041,124	7,901,052	-	7,901,052
計	1,088,384,014,738	6,786,144,529	12,130,476,463	1,107,300,635,730	△13,104,941,607	1,094,195,694,123
事業収益						
資産見返運営費交付金戻入	-	-	4,443,003	4,443,003	-	4,443,003
資産見返補助金等戻入	-	-	11,085	11,085	-	11,085
共済事業掛金等収入	856,324,125,770	-	-	856,324,125,770	-	856,324,125,770
資産運用収入	328,950,693,447	-	-	328,950,693,447	-	328,950,693,447
その他	4,537,709,879	5,898,444,200	12,079,548,997	22,515,703,076	△13,104,941,607	9,410,761,469
計	1,189,812,529,096	5,898,444,200	12,084,003,085	1,207,794,976,381	△13,104,941,607	1,194,690,034,774
事業損益	101,428,514,358	△887,700,329	△46,473,378	100,494,340,651	-	100,494,340,651
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	101,428,514,358	△887,700,329	△46,473,378	100,494,340,651	-	100,494,340,651
法人税等	-	325,386	1,619,270	1,944,656	-	1,944,656
当期純利益又は当期純損失(△)	101,428,514,358	△888,025,715	△48,092,648	100,492,395,995	-	100,492,395,995
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	134,791,724	48,092,648	182,884,372	-	182,884,372
当期総利益又は当期総損失(△)	101,428,514,358	△753,233,991	-	100,675,280,367	-	100,675,280,367
IV 総資産						
流動資産						
現金及び預金	148,374,398,436	566,968,349	7,324,346,250	156,265,713,035	-	156,265,713,035
有価証券	615,322,588,233	-	1,700,000,000	617,022,588,233	-	617,022,588,233
事業貸付金	414,061,784,791	415,736,177,565	-	829,797,962,356	△414,061,784,791	415,736,177,565
信託資産	2,938,622,218,203	-	-	2,938,622,218,203	-	2,938,622,218,203
貸付有価証券担保預り運用資産	3,845,971,115,819	-	-	3,845,971,115,819	-	3,845,971,115,819
その他流動資産	95,567,857,574	294,362,602	2,747,026,347	98,609,246,523	△20,734,257,855	77,874,988,668
流動資産 計	8,057,919,963,056	416,597,508,516	11,771,372,597	8,486,288,844,169	△434,796,042,646	8,051,492,801,523
固定資産						
有形固定資産	-	155,520,166	283,983,645	439,503,811	-	439,503,811
無形固定資産	-	7,020,274,059	16,959,064,514	23,979,338,573	-	23,979,338,573
投資その他の資産						
投資有価証券	8,058,674,767,036	-	5,500,000,000	8,064,174,767,036	-	8,064,174,767,036
生命保険資産	253,654,741,211	-	-	253,654,741,211	-	253,654,741,211
その他	-	60,268,473	440,860,568	501,129,041	-	501,129,041
固定資産 計	8,312,329,508,247	7,236,062,698	23,183,908,727	8,342,749,479,672	-	8,342,749,479,672
計	16,370,249,471,303	423,833,571,214	34,955,281,324	16,829,038,323,841	△434,796,042,646	16,394,242,281,195

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

給付経理: 小規模企業共済契約者からの掛金収納、共済金等の支給、共済契約者への共済金給付の為の資産の運用、支給すべき給付債務及びその他付帯する取引に係る経理

融資経理: 小規模企業共済契約者貸付制度に係る貸付金の貸付、回収及びその他付帯する取引に係る経理

業務等経理: 小規模企業共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費その他付帯する取引に係る経理

(注3) 小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備 考
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△13,104,941,607	
業務費	△13,104,941,607	
(借入金利息)	△1,096,536,773	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(業務等経理へ繰入)	△12,008,404,834	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(給付経理)
事業収益	△13,104,941,607	
その他	△13,104,941,607	
(貸付金利息)	△1,096,536,773	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
(給付経理より受入)	△12,008,404,834	資金融通に伴う給付経理からの受入額(業務等経理)
Ⅳ 総資産		
流動資産	△434,796,042,646	
事業貸付金	△414,061,784,791	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
その他	△20,734,257,855	
(未収収益)	△1,096,536,773	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△2,000,536,008	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△704,325,177	資金融通に伴う給付経理に対する未収入金(業務等経理)
(前払金)	△16,932,859,897	資金融通に伴う業務等経理に対する前払金(給付経理)

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

区 分	決算残高
国内株式	428,848,416,641
国内債券	1,213,597,117,502
外国株式	650,794,490,497
外国債券	630,098,727,727
短期資産等(注)	15,283,465,836
計	2,938,622,218,203

(注) 短期資産等には未収入金、未払金等を含んでおります。

17-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	11,241,367,544,371	408,967,207,061	-	11,650,334,751,432	
計	11,241,367,544,371	408,967,207,061	-	11,650,334,751,432	

(注) 責任準備金の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「7. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。